

単位：千円

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
1	単	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費 【低所得者世帯給付金（非課税世帯7万円給付）】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 1700世帯×70千円 事務費 2805千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （1700世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	116,401	0	116,401	0	①1,658世帯 1,658世帯×70千円=116,060千円 ②住民税非課税世帯の多くに臨時特別給付金を給付できた。
2	単	住民税均等割のみ課税世帯特別給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税課税均等割のみ世帯への支援を行うことで、住民税課税均等割のみ世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税課税均等割のみ世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 50,000千円 住民税課税均等割のみ世帯数 500世帯×100千円 事務費 1,213千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税課税均等割のみ世帯（500世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.3	32,109	0	32,109	0	①309世帯 309世帯×100千円=30,900千円 ②住民税均等割のみ課税世帯の多くに特別給付金を給付できている。（一部繰越）

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
3	単	低所得者子育て世帯特別給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子どもへの給付金及び事務費 ③給付金額 8,150千円 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子どもの人数 163人×50千円 事務費 220千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他として支出] ④住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子ども（163人）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.3	4,850	0	4,850	0	①97人 97人×50千円＝4,850千円 ②住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子どもの多くに特別給付金を給付できている。（一部繰越）
10	単	原油価格高騰対策事業費	①コロナ禍からの経済社会活動の回復を図る中において、原油価格高騰により市民生活に大きな影響を受ける住民税非課税世帯に対し、燃料購入助成券を配布することにより、市民生活や経済活動に支障が生じることがないよう支援する。 ②補助金 ③補助金19,340千円 非課税世帯（均等割8千円/1世帯） @8,000円×1,800世帯＝14,400千円 非課税世帯（世帯人数2千円/1人） @2,000×2,470人＝4,940千円 ④住民税非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	19,340	0	19,340	0	①執行率91.5% ②原油価格の高騰で困っている市民へ支援し、経済的負担を軽減することができた。
合計							172,700	0	172,700	0	